



この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
<p>京都議定書において、国は温室効果ガス削減目標を6%として、取り組んでいる。</p> <p>温室効果ガスの排出量削減では、運輸部門や民生部門における削減が必要であり、市民一人ひとりの行動にかかっている。</p> <p>例えば、国のチーム・マイナス6%の取り組みを筆頭に、意識啓発はますます重要性が高まっている。省エネ活動を推進するには、やはり、一定の事業費が必要となる。</p>	<p>市民に対して、省エネルギー推進は、市民に対して不便を強いる部分がある。</p> <p>市民に、より多くの省エネ情報を行き巡らせて、市民が納得できて取り組みやすい方法を提示することが必要である。</p> <p>18年度までは、まほろば事業(環境省、環境と経済の好循環のまちモデル事業)の財源を活用して、ソウトウエア事業が実施でき、省エネ啓発など具体的な取り組みが推進できた。19年度からは財源がないので、新エネ事業にプラスシーリングいただいた財源分などを、重点施策である省エネ事業の「自然エネルギー大学校」に充てて、継続した活動をしていく。</p>	<p>議会からは、温室効果ガスの削減を推進するよう求められている。</p> <p>市民は、地球温暖化が進んでいて良くない方向だという実情は知っているが、ライフスタイルを変えるほどには結びつかない。家計負担を軽減できる施策に期待する声が多い。</p>

## 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	(評価) 必要ある (その理由)		効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

## 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	<p>19年度は、飯田市環境協議会の、組織充実とパートナーシップ会議として活動できる体制作りに努めます。チーム・マイナス6%、打ち水大作戦、うちエコなど、国の取り組みも奨励する。</p> <p>太陽光市民共同発電が設置された施設などを利用して、環境教育を推進し、省エネの普及啓発をします。</p>
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	環境省まほろば事業が終了すると、財源がなくなる。温暖化対策は急務ゆえに「飯田市環境協議会」に人的・財源的な対応が必要。例えば、NPOに職員を派遣して市民主体で協議会を運営する方法も検討課題。

### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	